

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	1
------	---

担当部署 健康推進課

事業名	ツインデミック予防対策事業③	事業開始	令和4年10月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	③-I-1. 医療提供体制の強化			
総事業費	30,895,920円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	26,412,870円
			一般財源	0円
			その他	4,483,050円
事業概要	<p>①コロナ禍におけるツインデミックによる医療体制の逼迫を回避し、新型コロナウイルス感染症対策における円滑な医療提供体制を維持するため、高齢者、子ども、医療従事者のインフルエンザ予防接種を推進</p> <p>②接種費用、事務費</p> <p>③接種費用 高齢者 2,850円×5,959人≒16,983千円、子ども 3,221円×1,909人≒6,148千円、3,850円×2,704人≒10,410千円、事務費 112千円、その他財源 6,242千円（国保負担分）</p> <p>④高齢者、子ども</p>	事業費内訳	<p>検査委託料等 33,196千円</p>	
効果・検証	<p>①効果</p> <p>②検証</p> <p>①高齢者向けの定期予防接種の実施のほか、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成等を行った。</p> <p>②予防接種実施により、インフルエンザの蔓延・重症化防止を図ることができた。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	2
------	---

担当部署 健康推進課

事業名	感染症対策研修会開催事業	事業開始	令和4年4月1日	
		事業完了	令和5年2月23日	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底			
総事業費	190,846円	財源	国庫補助金	93,000円
			コロナ交付金	0円
			一般財源	97,846円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症を始めとした各種感染症まん延防止に向けて、専門の大学教授等を招へいし、研修会を実施</p> <p>②研修会開催関係費用(謝礼、会場使用料等)</p> <p>③報償費90千円、講師旅費190千円、研修会用消耗品費20千円、会場使用料14千円、その他財源300千円(北海道補助充当)</p> <p>④医療・福祉・教育関係者</p>	事業費内訳	講師謝礼、会場使用料等 8,080千円	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①感染症拡大防止のための必需物品の整備のほか、コロナ通信による広報活動を行った。</p> <p>②市内施設等の感染防止のための体制整備を図ることができた。また各種広報活動により、市民の感染対策の意識啓発を行うことができた。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書

事業番号	3
------	---

担当部署 健康推進課

事業名	発熱外来開設支援事業②	事業開始	令和4年4月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	③-I-1. 医療提供体制の強化			
総事業費	1,475,575 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	1,459,955 円
			一般財源	15,620 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来患者に対応すべく仮設小屋を設置及び設置を支援</p> <p>②賃借料、役務費、負担金</p> <p>③仮設小屋リース料 515 千円、設置・撤去費 25 千円、負担金 1,406 千円</p> <p>④市民</p>	事業費内訳	<p>プレハブ設置費用等を補助 2,446 千円</p>	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①発熱外来患者に対応すべく仮設小屋の設置について、支援を行った。</p> <p>②市内医療機関等の感染対策の徹底を図ることができた。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	4
------	---

担当部署 商工労働課

事業名	空き店舗・空地活用事業補助金	事業開始	令和4年4月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	③-I-4. 事業者への支援			
総事業費	5,693,000円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	0円
			一般財源	5,693,000円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①空地・空き店舗を活用した新規出店に対し、費用の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中心市街地の新陳代謝及び中心市街地活性化を図る</p> <p>②補助金</p> <p>③業種転換補助 500千円×1店=500千円</p> <p>④事業者</p>	事業費内訳	<p>・補助金 0円</p>	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①実績0件</p> <p>②業種転換店舗の実績なし</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	5
------	---

担当部署 学校教育課

事業名	小中学校トイレ清掃業務	事業開始	令和4年7月22日	
		事業完了	令和4年8月16日	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底			
総事業費	1,988,800円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	1,988,800円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①市内小中学校において、専門業者による清掃により、学校の衛生環境を整え、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防を図る。</p> <p>②市内小中学校のトイレ清掃業務委託経費</p> <p>③(小学校9校)1,569千円+(中学校3校)363千円=1,932千円</p> <p>④児童・生徒</p>	事業費内訳	清掃業務経費 1,988,800円	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①市内小中学校において、専門業者による清掃を実施。</p> <p>②学校の衛生環境を整え、学校での感染症感染リスクの低減に効果があった。</p>			
備考				

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	6
------	---

担当部署 学校教育課

事業名	小中学校オンライン授業就学奨励費	事業開始	令和4年4月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			
総事業費	4,205,851円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	4,205,851円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要	<p>①コロナ禍においても児童生徒の学びを継続するため、要保護・及び準要保護世帯のうち、対象世帯に対してオンライン学習通信費を支給する。</p> <p>②要保護認定者、準要保護認定者及び特別支援就学奨励費認定者に対して、国の基準をもとにオンライン学習通信費を支給する。</p> <p>③ (1) 要保護世帯認定者 22人×14千円＝308千円 (2) 準要保護世帯認定者 470人×14千円＝6,580千円 (3) 特別支援就学奨励費対象者 75人×7千円＝525千円 (4) オンライン学習通信費支給に係るシステム改修 556千円</p> <p>④小中学生のうち、要保護認定者、準要保護認定者、特別支援就学奨励費認定者</p>	事業費内訳	学習通信費 4,205,851円	
効果・検証	<p>①対象家庭の経済的負担を軽減するため、オンライン学習通信費を支給した。</p> <p>②保護者負担を軽減し、コロナ禍における学びの保障に寄与した。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	7
------	---

担当部署 図書館

事業名	図書館デジタル環境整備事業	事業開始	令和4年4月21日	
		事業完了	令和4年5月20日	
経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			
総事業費	279,994 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	0 円
			一般財源	279,994 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①コロナ禍において、誰もが気軽に電子図書館を利用できる環境の整備を図る</p> <p>②タブレットPC、タブレットアーム、セキュリティソフト、無線LANルータ購入・設定費用</p> <p>③タブレットPC 50千円×3台×1.1≒165千円、タブレットアーム6千円×3台×1.1≒20千円、セキュリティソフト8千円×1本×1.1≒9千円、無線LANルータ36千円×1台×1.1≒40千円、設定費用41×1.1≒46千円</p> <p>④市民</p>	事業費内訳	タブレット PC3 台及び周辺機器等を整備 279,994 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①令和4年度利用件数 95件（前年度72件、31.9%増）</p> <p>②来館せずに読書ができる電子図書館の利用体験の機会を提供することができた。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	8
------	---

担当部署 学校教育課

事業名	スクールバス密集対策事業⑤			
		事業開始	令和4年4月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			
総事業費	31,878,000円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	31,878,000円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①新型コロナウイルス感染症対策としてスクールバスの密集を回避するために増便するバスの運行経費 ②増便スクールバス運行経費 ③38.5千円×4路線×208日≒32,040千円 ④スクールバス運行事業者	事業費内訳	運行委託経費 31,878,000円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①スクールバスの過密を防ぐため、登校便バスを増便して運行した。 ②児童生徒の通学時の感染症対策の徹底により、学校での感染症感染リスクの低減に効果があった。			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	10
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	プレミアム付商品券事業③	事業開始	令和4年5月20日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
総事業費	397,018,965円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	24,580,000円
			一般財源	62,387,965円
			その他	310,051,000円
事業概要	<p>①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行</p> <p>②換金交付金、商品券等印刷費、広告宣伝費、事務費</p> <p>③3,000円プレミアム商品券 26,500セット (額面13,000円券を10,000円で販売)</p> <p>ア. プレミアム額 3千円×26,500セット = 79,500千円</p> <p>イ. 商品券印刷費等 4,264千円</p> <p>ウ. 商品券取扱業務委託料 3,850千円</p> <p>エ. 郵送料ほか事務費 1,403千円</p> <p>その他財源 319,600千円(商品券販売売上を充当)</p> <p>④商品券購入者</p>	事業費内訳	・商品券販売実績 321,685,000円	
効果・検証	<p>①24,275人×13千円=321,685千円</p> <p>②商品券の発行により、物価高騰の影響を受ける市民へ支援するとともに、市内での消費促進により、地域経済の活性化を図ることができた。</p>			
備考				

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	11
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	学校給食食材料費高騰対策事業補助金	事業開始	令和4年7月25日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
総事業費	5,437,000円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	5,437,000円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要	<p>①食材料費の高騰による学校給食費について、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養価や量を保った学校給食を提供する</p> <p>②学校給食費</p> <p>③桂ヶ岡地区調理場：1,833千円、向陽ヶ丘地区調理場：1,358千円、西小学校調理場：489千円、呼人小中学校調理場：177千円、南地区調理場：2,043千円、潮見小学校：1,630千円、東部地区調理場：511千円、白鳥台小学校調理場：194千円、西部地区調理場：423千円</p> <p>④各小中学校給食会計 (対象：9調理場の給食会計/小学校9校・中学校6校)</p>	事業費内訳	<p>桂ヶ岡地区調理場：1,145千円、向陽ヶ丘地区調理場：848千円、西小学校調理場：311千円、呼人小中学校調理場：111千円、南地区調理場：1,276千円、潮見小学校：1,035千円、東部地区調理場：321千円、白鳥台小学校調理場：124千円、西部地区調理場：266千円</p> <p>合計 5,437千円</p>	
効果・検証	<p>①物価高騰による保護者の負担を増やすことなく、給食を提供した。</p> <p>②従来通り、栄養価や品数等、質や量を保った学校給食の提供することが出来た。</p>			
備考				

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	12
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	事業継続緊急支援金支給事業	事業開始	令和4年7月25日								
		事業完了	令和5年4月14日								
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援										
総事業費	43,759,060円	財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td style="text-align: right;">43,759,060円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>	国庫補助金	0円	コロナ交付金	43,759,060円	一般財源	0円	その他	0円
国庫補助金	0円										
コロナ交付金	43,759,060円										
一般財源	0円										
その他	0円										
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①新型コロナウイルス感染症による減収に加え、原材料及び資材等の価格高騰の影響を受けている市内中小企業を対象に、支援金を支給し、事業継続を支援する。</p> <p>※北海道が実施する「道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業」の交付決定者に支給（上乗せ）</p> <p>②交付金、事務費</p> <p>③10万円×600件、事務費30万円</p> <p>④中小・小規模事業者等</p>	事業費内訳	<p>・支援金 43,600,000円 （原材料等価格高騰分：32,900,000円） （エネルギー価格高騰分：10,700,000円）</p>								
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①436件×100千円＝43,600千円</p> <p>②原材料及び資材等並びにエネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者に対して効果的な下支えを行い、事業活動の維持・継続に寄与した。</p>										
備考											

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書

事業番号	13
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	地域公共交通運行継続支援金給付事業③	事業開始	令和4年7月29日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	④-I. 原油価格高騰対策			
総事業費	14,480,000円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	14,480,000円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている公共交通機関の運行継続を支援し、経済活動への影響を最小化する。</p> <p>②支援金</p> <p>③路線バス 200千円×68台=13,600千円、 自治体間移動バス 200千円×1路線=200千円、 タクシー 10千円×68台=680千円</p> <p>④公共交通事業者</p>	事業費内訳	・支援金 14,480,000円	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①原油価格高騰の影響を受けた交通事業者に対し運行継続にかかる経費を支援した。</p> <p>②公共交通事業者への支援により、安定的な公共交通の運行確保、地域公共交通体制の維持を図ることができた。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書

事業番号	14
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	地域応援商品券事業	事業開始	令和4年10月11日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
総事業費	194,348,796円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	116,890,000円
			一般財源	77,458,796円
			その他	0円
事業概要	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、商品券を配付し生活の安定と地域経済の活性化を図る。 ②商品券、事務費 ③1万円×15,800世帯=158,000千円、2万円×2,500世帯(子育て世帯)=50,000千円、事務費8,412千円 ④市民	事業費内訳	・商品券配布実績 187,220,000円	
①目的 ②経費 ③対象				
効果・検証	①18,722セット×10千円=187,220千円 ②商品券の配布により、物価高騰の影響を受ける市民へ支援するとともに、市内での消費促進により、地域経済の活性化を図ることができた。			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書

事業番号	15
------	----

担当部署 社会福祉課

事業名	暖房用燃料等価格高騰緊急対策事業	事業開始	令和4年12月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	④-I. 原油価格高騰対策			
総事業費	30,474,282円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	13,838,885円
			一般財源	16,635,397円
			その他	0円
事業概要	<p>①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得者世帯を支援するため、暖房用燃料に使用する灯油等の購入費用および暖房に利用する電気料金の一部を助成することで、対象世帯の生活の安定を図る。</p> <p>②支援金</p> <p>③1万円×3,600世帯=36,000千円、事務費1,078千円</p> <p>④低所得者世帯</p>	事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料券交付世帯数；3,039世帯 ・交付対象金額：30,390,000円 (1世帯当たり10,000円分) 	
<p>①目的</p> <p>②経費</p> <p>③対象</p>				
効果・検証	<p>①券使用金額：29,887,500千円</p> <p>②長期化するコロナ禍に対応する低所得世帯への支援となった。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書

事業番号	16
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	教育旅行費等支援事業	事業開始	令和5年2月17日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	③-I-5. 生活・暮らしへの支援			
総事業費	19,297円	財 源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	19,297円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①新型コロナの影響による、公立学校が実施する修学旅行のキャンセル、旅程変更により発生する追加費用の一部への支援</p> <p>②支援金</p> <p>③小学校一式1,473千円、中学校一式7,503千円</p> <p>④児童生徒の保護者</p>	事 業 費 内 訳	補助金 19,297円	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①新型コロナウイルスの影響による、修学旅行のキャンセル、旅程変更により発生する追加費用の支援を行った。</p> <p>②修学旅行における必要経費を支援することで、保護者の負担を軽減することができた。</p>			
備考				

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	17
------	----

担当部署 健康推進課

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	事業開始	令和4年4月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
総事業費	3,080,678円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	3,080,282円
			一般財源	396円
			その他	0円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス拡大防止のための必需物品整備及び広報活動</p> <p>②購入費用、広告費</p> <p>③</p> <p>ア. マスク、消毒液等の購入に係る費用【4,911千円】</p> <p>マスク 1,100箱=924千円、消毒液 730本=2,860千円、フェイスシールド 130円×1,500枚×1.1=214千円、アクリルパーテーション 4,500円×40枚×1.1=198千円、ビニールグローブ 300円×140箱×1.1=47千円、不織布ガウン 14,300円×30箱×1.1=472千円、他衛生用品 196千円</p> <p>イ. 広報活動に要する費用【2,089千円】</p> <p>チラシ全戸配布 258千円×8回=2,067千円</p> <p>地域FM番組CM 4千円×5回×1.1=22千円</p> <p>④地方公共団体</p>	事業費内訳	<p>事業用消耗品、備品等を整備</p> <p>8,080千円</p>	
効果・検証	<p>①感染症拡大防止のための必需物品の整備のほか、コロナ通信による広報活動を行った。</p> <p>②市内施設等の感染防止のための体制整備を図ることができた。また各種広報活動により、市民の感染対策の意識啓発を行うことができた。</p>			
備考				

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	18
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	学校保健特別対策事業費補助金	事業開始	令和4年4月1日	
		事業完了	令和5年3月31日	
経済対策との関係	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
総事業費	2,170,000円	財源	国庫補助金	1,085,000円
			コロナ交付金	1,085,000円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教職員の研修に必要な経費の支援及び児童生徒の学習保障を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策用物品購入、教職員の資質向上のための研修に係る費用、児童生徒の学習保障に係る経費 ③小学校：1,330千円 中学校：840千円 ④市内各小中学校	事業費内訳	・物品の整備 2,170,000円	
①目的				
②経費				
③対象				
効果・検証	①感染症対策を徹底したうえで児童生徒の学習保障をするため、物品を整備した。 ②物品整備により感染症対策が図られ、感染状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習の保障に役立った。			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書

事業番号	19
------	----

担当部署 農林課

事業名	飼料価格高騰支援金給付事業	事業開始	令和4年12月15日	
		事業完了	令和5年2月28日	
経済対策との関係	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
総事業費	4,512,000円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	4,512,000円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要	<p>①コロナ禍において配合飼料価格高騰の影響を受けている農業者を支援し、農業者の負担を軽減する。</p> <p>②支援金</p> <p>③600円/t × 12,600t = 7,560千円（上限600t）その他財源：JAオホーツクあばしり負担分 3,600千円</p> <p>④市内の農業者（39経営体）</p>	事業費内訳	市内農業者のうち、35戸が購入した飼料7,545トン（1戸上限600トン）に対し支援支援金4,512,000円	
効果・検証	<p>①牛豚用飼料を1トン以上購入した農業者に対し、平均約129千円を支援</p> <p>②原油や原材料価格の高騰により、長期化する飼料代の価格上昇分の8割が補填されるよう、国・道の対策分に上乗せして支援することで農業者の負担を軽減できた</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	20
------	----

担当部署 農林課

事業名	肥料価格高騰支援金給付事業	事業開始	令和5年3月1日	
		事業完了	令和6年3月31日	
経済対策との関係	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
総事業費	14,372,626 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	10,000,000 円
			一般財源	4,372,626 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①コロナ禍において化学肥料高騰の影響を受けている農業者を支援し、農業経営への影響を縮減する。</p> <p>②支援金</p> <p>③1200 円/ t × 55 t × 320 経営体 = 21,120 千円</p> <p>④市内の農業者 (320 経営体)</p>	事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請件数 233 件 ・ 購入化学肥料 11,977 トン 	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①11,977 トン × 1,200 円 = 14,372 千円</p> <p>②原材料及び資材等価格高騰の影響を受けている市内農業者に対して高騰分の一部を助成することで、営農活動の維持・継続に寄与した。</p>			
備考				

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	21
------	----

担当部署 財政課

事業名	水道料金減免事業	事業開始	令和5年3月1日	
		事業完了	令和5年6月30日	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
総事業費	54,686,031円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	54,686,031円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要	<p>①コロナ禍に原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者を支援し、公衆衛生の維持・増進を図る。</p> <p>②水道料金（基本料金）減免</p> <p>③基本料金を2ヶ月分減免 $1,287円 \times 4,133世帯 \times 2ヶ月 \doteq 10,639千円$、$1,606円 \times 11,597世帯 \times 2ヶ月 \doteq 37,250千円$、$2,134円 \times 1,606件 \times 2ヶ月 \doteq 6,855千円$、$10,340円 \times 41件 \times 2ヶ月 \doteq 848千円$、$9,647円 \times 1件 \times 2ヶ月 \doteq 19千円$、$4,818円 \times 2件 \times 2ヶ月 \doteq 19千円$、$2,563円 \times 168世帯 \times 2ヶ月 \doteq 861千円$、$3,417円 \times 35世帯 \times 2ヶ月 \doteq 239千円$</p> <p>④市民及び事業者（公共施設を除く）</p>	事業費内訳	<p>・令和5年5月・6月請求時の水道料金の基本料金を減免。</p> <p>・水道事業で延34,047件、53,645,052円、簡易水道事業で延391件、1,040,979円の減免を実施。</p>	
効果・検証	<p>①減免額 54,686,031円</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び、電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている生活者に対して、水道料金（基本料金）を減免することで、生活負担を軽減し、公衆衛生の維持・増進に寄与した。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	22
------	----

担当部署 健康推進課

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業②	事業開始	令和5年3月1日	
		事業完了	令和6年3月31日	
経済対策との関係	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
総事業費	4,259,324円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	4,259,324円
			一般財源	0円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①引き続き、新型コロナ対策を徹底し、市内における感染症の拡大を予防することで、コロナ禍に原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者の支援を図る。</p> <p>②消耗品費、郵送料、通信費、委託料</p> <p>③消毒用アルコール 4,579千円、予防啓発紙郵送 1,030千円、印刷 90千円</p> <p>④市民</p>	事業費内訳	事業用消耗品、備品等を整備 4,393千円	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①感染症拡大防止のための必需物品の整備のほか、コロナ通信による広報活動を行った。</p> <p>②市内施設等の感染防止のための体制整備を図ることができた。また各種広報活動により、市民の感染対策の意識啓発を行うことができた。</p>			
備考				

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	23
------	----

担当部署 健康推進課

事業名	新型コロナウイルス感染症検査事業	事業開始	令和5年3月1日	
		事業完了	令和6年3月31日	
経済対策との関係	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
総事業費	70,950 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	70,950 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	<p>①新型コロナの蔓延防止のため検査体制を確保することで、コロナ禍に原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者及び事業者の支援を図る</p> <p>②検査キット購入、郵送料、検査委託料、スクリーニング検査会場賃借料</p> <p>③検査キット等一式 8,980 千円、検査結果郵送料 44 千円、検査委託料 8,800 円 × 450 件 = 3,960 千円、賃借料 379 千円 その他財源：受検者負担分 2,025 千円</p> <p>④市民</p>	事業費内訳	検査委託料等 9 千円	
効果・検証 ①効果 ②検証	<p>①市民の感染不安の解消を図るため、感染症検査に係る費用助成を行った。</p> <p>②感染の早期発見により、市民の不安解消につなげることができた。</p>			
備考				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	24
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	事業継続緊急支援金支給事業②	事業開始	令和5年3月9日	
		事業完了	令和5年7月31日	
経済対策との関係	④-I. 原油価格高騰対策			
総事業費	35,720,739円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	29,983,695円
			一般財源	5,737,044円
			その他	0円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症による減収に加え、原材料及び資材等の価格高騰の影響を受けている市内中小企業を対象に、支援金を支給し、事業継続を支援する。</p> <p>※北海道が実施する「道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業」の交付決定者に支給（上乘せ）</p> <p>②交付金、事務費</p> <p>③10万円×600件、事務費30万円</p> <p>④中小・小規模事業者等</p>	事業費内訳	支援金 35,700,000円 (エネルギー価格高騰分)	
<p>①目的</p> <p>②経費</p> <p>③対象</p>				
効果・検証	<p>①357件×100千円=35,700千円</p> <p>②エネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者に対して効果的な下支えを行い、事業活動の維持・継続に寄与した。</p>			
備考				